

平成 2 9 年 度

和 泉 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

和 泉 市 監 査 委 員

古紙配合率 70%・白色度 70%再生紙を使用しています。

100 部作成・1 部当たりの単価約 595 円

和泉監第216号

平成30年8月21日

和泉市長 辻 宏 康 様

和泉市監査委員 露 口 六 彦

和泉市監査委員 松 田 義 人

平成29年度和泉市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度の和泉市水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
1 審査の対象 -----	1
2 審査の期間 -----	1
3 審査の方法 -----	1
4 審査の結果 -----	1

和泉市水道事業会計決算審査意見

1 業務の概要 -----	4
2 収益的収支 -----	5
3 資本的収支 -----	11
4 その他の予算執行状況 -----	12
5 資金の状況 -----	13
6 むすび -----	16

和泉市公共下水道事業会計決算審査意見

1 業務の概要 -----	18
2 収益的収支 -----	19
3 資本的収支 -----	23
4 その他の予算執行状況 -----	25
5 資金の状況 -----	25
6 むすび -----	28

和泉市病院事業会計決算審査意見

1 業務の概要 -----	30
2 収益的収支 -----	32
3 資本的収支 -----	35
4 その他の予算執行状況 -----	36
5 資金の状況 -----	36
6 その他の事項 -----	39
7 むすび -----	40

凡 例

1. 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。また、比率（％）は小数第2位を四捨五入した。
2. 上記により、文中及び各表中の金額並びに比率（％）は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
3. 文中及び各表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間、又は指数間の単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (－) 該当数値なし又は算出不能のもの
 - (△) 減少又は収支不足
 - (皆増) 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく全額減少したもの
5. 文中及び各表中の金額については、消費税を除いてある。

平成29年度和泉市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

平成29年度	和泉市水道事業会計決算
平成29年度	和泉市公共下水道事業会計決算
平成29年度	和泉市病院事業会計決算

2. 審査の期間

平成30年6月12日から平成30年6月29日まで

3. 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び附属書類が、関係法令の規定に従って作成されているか、また、会計処理は地方公営企業法等関係法令により適正になされているか否かを確認し、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿、証拠書類と照合確認し、予算執行状況の適否について検討するとともに、関係職員より説明を受けるなどして審査を実施した。

4. 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度の決算は適正に表示しているものと認められた。

審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

和泉市水道事業会計決算審査意見

和泉市水道事業会計決算審査意見

1 業務の概要

当年度における業務状況は表1に示すとおりである。前年度と比較すると、給水人口は324人(0.2%)減の183,859人となっており、年間総給水量は22,264m³(0.1%)増の18,419,618m³となっている。また、年間総配水量に占める年間総給水量を表す有収率は、配水管布設替工事の進捗や一部地域で重点的に漏水調査を実施するなど漏水への早期対応に努めた結果、不明水が減少し、前年度より0.5ポイント上昇し93.5%となっている。

次に、当年度の配水状況をみると、年間総配水量は19,710,015m³で、大阪広域水道企業団から14,414,840m³(73.1%)、泉北水道企業団から1,753,840m³(8.9%)を受水しており、自己水量は3,541,335m³(18.0%)となっている。

建設改良事業については、九鬼加圧ポンプ所電気計装工事、桑原町配水管添架工事、父鬼町配水管布設工事などを実施し、基盤整備の充実に努めた。

表1 業務状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増減数	増減率 (%)
給水区域内人口(人)	183,859	184,183	△ 324	△ 0.2
給水人口(人)	183,848	184,172	△ 324	△ 0.2
給水区域内戸数(戸)	76,709	76,037	672	0.9
給水戸数(戸)	76,702	76,030	672	0.9
普及率(%)	99.9	99.9	0.0	0.0
年間総配水量(m ³)	19,710,015	19,772,361	△ 62,346	△ 0.3
1人1日平均配水量(ℓ)	294	294	0	0.0
年間総給水量(m ³)	18,419,618	18,397,354	22,264	0.1
1人1日平均給水量(ℓ)	274	274	0	0.0
有収率(%)	93.5	93.0	0.5	0.5

2 収益的収支

(1) 当年度における収益的収支の決算額は

収益的収入 3,517,088 千円

収益的支出 3,097,279 千円

であって、単年度収支において419,809千円の利益が生じている。なお、これに前年度繰越利益剰余金1,198,393千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は1,618,202千円となっている。

表2 収益的収支

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)		
収益的収入	3,517,088	3,475,990	41,098	1.2
収益的支出	3,097,279	2,989,518	107,761	3.6
当年度純利益	419,809	486,472	△ 66,663	△ 13.7
前年度繰越利益剰余金	1,198,393	711,921	486,472	68.3
当年度未処分利益剰余金	1,618,202	1,198,393	419,809	35.0

収益的収入の内訳は表3に示すとおり、前年度と比較すると、営業収益において31,278千円(1.1%)の増加、営業外収益において7,946千円(1.2%)の増加、特別利益において1,874千円(皆増)の増加となり、合計で41,098千円(1.2%)増の3,517,088千円となっている。なお、営業収益である給水収益が全体の77.7%を占めている。

表3 収益的収入内訳表

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 営業収益	2,847,414	81.0	2,816,136	81.0	31,278	1.1
給水収益	2,702,732	76.8	2,702,531	77.7	201	0.0
受託工事収益	68,896	2.0	33,338	1.0	35,558	106.7
その他営業収益	75,786	2.2	80,267	2.3	△ 4,481	△ 5.6
2. 営業外収益	667,800	19.0	659,854	19.0	7,946	1.2
加入金	106,470	3.0	90,510	2.6	15,960	17.6
受取利息及び配当金	7,050	0.2	8,422	0.2	△ 1,372	△ 16.3
他会計補助金	3,250	0.1	3,568	0.1	△ 318	△ 8.9
長期前受金戻入	535,142	15.2	540,378	15.6	△ 5,236	△ 1.0
雑収益	15,888	0.5	16,976	0.5	△ 1,088	△ 6.4
3. 特別収益	1,874	0.0	0	0.0	1,874	皆増
過年度損益修正益	1,874	0.0	0	0.0	1,874	皆増
計	3,517,088	100.0	3,475,990	100.0	41,098	1.2

営業収益が増加した主な要因は、受託工事収益の増加によるものである。また、営業外収益の増加については、受取利息及び配当金の減少、長期前受金戻入の減があったものの、新規宅地開発の増加による加入金収入の増加によるものである。

一方、収益的支出の内訳は表4に示すとおり、前年度と比較すると、営業費用において121,501千円(4.2%)の増加、営業外費用において11,806千円(13.1%)の減少、特別損失において1,934千円(43.8%)の減少となり、合計で107,761千円(3.6%)増の3,097,279千円となっている。

表 4 収益的支出内訳表

区 分	平成29年度		平成28年度		差引増減 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 営業費用	3,016,815	97.4	2,895,314	96.9	121,501	4.2
原水及び浄水費	1,527,037	49.3	1,496,511	50.1	30,526	2.0
配水及び給水費	140,256	4.5	139,047	4.6	1,209	0.9
受託工事費	66,333	2.1	42,494	1.4	23,839	56.1
業務費	147,408	4.8	142,326	4.8	5,082	3.6
総係費	121,143	3.9	118,269	4.0	2,874	2.4
減価償却費	1,006,507	32.5	949,722	31.8	56,785	6.0
資産減耗費	8,131	0.3	6,945	0.2	1,186	17.1
2. 営業外費用	77,984	2.5	89,790	3.0	△ 11,806	△ 13.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	76,604	2.5	82,881	2.8	△ 6,277	△ 7.6
雑支出	1,380	0.0	6,909	0.2	△ 5,529	△ 80.0
3. 特別損失	2,480	0.1	4,414	0.1	△ 1,934	△ 43.8
過年度損益修正損	2,480	0.1	4,414	0.1	△ 1,934	△ 43.8
計	3,097,279	100.0	2,989,518	100.0	107,761	3.6

営業費用が増加した主な要因は、原水及び浄水費、受託工事費、減価償却費が増加したことによるものである。営業外費用の減少については、企業債残高が前年度より減少したことに伴い、企業債利息も減少したことと、雑支出の減少によるものである。また、特別損失の減少については、過年度損益修正損が減少したものである。

次に、財務分析は表5に示すとおりである。営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比する営業収支比率は94.2%で、前年度を3.3ポイント減少している。

一方、企業の経営状態を表す経常収支比率は113.6%で、前年度を2.8ポイント減少している。

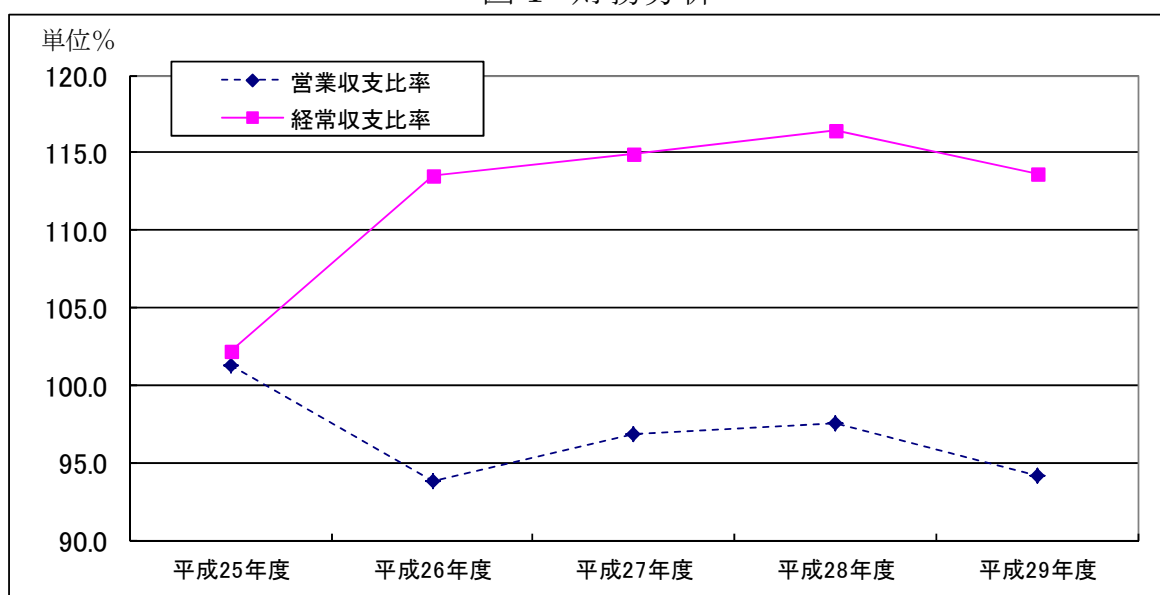
また、過去5年間の推移は図1のとおりである。

表 5 財務分析

(単位: %)

区 分	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	算 式
営業収支比率	101.3	93.8	96.8	97.5	94.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事収益}} \times 100$
経常収支比率	102.2	113.5	114.9	116.4	113.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

図 1 財務分析



(2) 費用分析について

給水収益及び主要費用（人件費、受水費、支払利息及び企業債取扱諸費）の状況は表 6 に示すとおりである。これらの費用の給水収益に対する割合を前年度と比較すると、人件費が 0.7 ポイントの増の 9.5%、受水費が 0.1 ポイント増の 45.6%、支払利息及び企業債取扱諸費が 0.3 ポイント減の 2.8%となっている。この結果、主要費用対給水収益の割合については、57.9%と前年度より 0.5 ポイント増加している。

表6 給水収益に対する主要費用の割合

区 分		平成29年度		平成28年度	
		金 額 (千円)	対給水収益 割 合 (%)	金 額 (千円)	対給水収益 割 合 (%)
給水収益		2,702,732	-	2,702,531	-
主 要 費 用	人件費	257,550	9.5	236,879	8.8
	受水費	1,231,884	45.6	1,228,408	45.5
	支払利息及び 企業債取扱諸費	76,604	2.8	82,881	3.1
	計	1,566,038	57.9	1,548,168	57.4

(3) 原価分析について

給水原価は表7に示すとおり、有収水量1 m³あたりでどれだけの費用がかかっているかを示す給水原価は135円36銭となっている。前年度と比較すると、人件費で1円11銭、減価償却費で3円2銭、委託料で61銭の増加があったことなどにより、全体として4円79銭の増加となった。また、給水原価の費用別構成をみると、受水費の占める割合が最も大きく、総原価の49.4%を占める66円88銭となっているほか、減価償却費54円64銭(40.4%)、人件費13円98銭(10.3%)、委託料13円34銭(9.9%)の順となっている。

一方、有収水量1 m³あたりでどれだけの収益を得ているかを示す供給単価は有収水量1 m³あたり146円73銭となっており、前年度より17銭減少しているが、給水原価を11円37銭上回っている。

表7 有収水量1 m³あたり処理原価及び使用料単価の推移

区 分	平成29年度		平成28年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
供給単価 (A)	146.73	—	146.90	—
給水原価 (B)	135.36	100.0	130.57	100.0
(内訳) 人件費	13.98	10.3	12.87	9.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	4.16	3.1	4.50	3.5
減価償却費	54.64	40.4	51.62	39.5
動力費	3.83	2.8	3.70	2.8
修繕費	0.81	0.6	1.04	0.8
委託料	13.34	9.9	12.73	9.8
薬品費	0.47	0.4	0.45	0.3
使用料及び 賃借料	0.60	0.4	0.56	0.4
工事請負費	2.69	2.0	2.45	1.9
受水費	66.88	49.4	66.77	51.1
その他費用	3.01	2.2	3.25	2.5
長期前受金戻入	△ 29.05	△ 21.5	△ 29.37	△ 22.5
料金単価差 (A) - (B)	11.37	—	16.33	—

(注) 各数値は、受託工事費を除いて算出している。

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は

資本的収入 361,000 千円（税込額 361,000 千円）

資本的支出 818,123 千円（税込額 860,651 千円）

であって、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 499,651 千円については、過年度分損益勘定留保資金等 457,123 千円及び当年度消費税資本的収支調整額 42,528 千円で補填している。

資本的収入の内訳は表 8 に示すとおり、負担金 11,000 千円（構成比 3.0%）、長期貸付金返還金 300,000 千円（同 83.1%）、出資金返還金 50,000 千円（同 13.9%）で、総額 361,000 千円となっている。

資本的収入が増加した主な要因は、出資金返還金の増によるものである。

表 8 資本的収入の内訳表

区 分	平成29年度		平成28年度		差引増減 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 負担金	11,000	3.0	16,044	5.1	△ 5,044	△ 31.4
工事負担金	0	0.0	5,044	1.6	△ 5,044	皆減
他会計負担金	11,000	3.0	11,000	3.5	0	0.0
2. 長期貸付金返還金	300,000	83.1	300,000	94.9	0	0.0
他会計貸付金返還金	300,000	83.1	300,000	94.9	0	0.0
3. 出資金返還金	50,000	13.9	0	0.0	50,000	皆増
出資金返還金	50,000	13.9	0	0.0	50,000	皆増
計	361,000	100.0	316,044	100.0	44,956	14.2

一方、資本的支出の内訳は表 9 に示すとおり、配水施設整備事業や配水管整備事業等に係る建設改良費 579,337 千円（構成比 70.8%）、及び企業債償還金 238,786 千円（同 29.2%）で、総額 818,123 千円となっている。

資本的支出が減少した主な要因は、改良工事費の減などによるものである。

表 9 資本的支出内訳表

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 建設改良費	579,337	70.8	1,245,002	84.3	△ 665,665	△ 53.5
改良工事費	483,662	59.1	1,209,197	81.9	△ 725,535	△ 60.0
営業設備費	95,675	11.7	35,805	2.4	59,870	167.2
2. 企業債償還金	238,786	29.2	231,217	15.7	7,569	3.3
計	818,123	100.0	1,476,219	100.0	△ 658,096	△ 44.6

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況の大要は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

当年度は発行されなかった。

(2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与予算額 302,608 千円に対して、決算額は 292,402 千円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

(3) 一般会計からの補助金

一般会計から 3,250 千円の補助金を受領している。これは、職員給与費等を補助するものである。

5 資金の状況

(1) 運転資金について

企業の支払能力をみるための運転資金増減表は表10に示すとおりである。前年度と比較すると、448,279千円増の1,278,886千円となっている。

表10 運転資金増減表

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
流動資産 (A)	1,979,521	1,577,870	401,651
流動負債 (B)	700,635	747,263	△ 46,628
運転資金 (A-B)	1,278,886	830,607	448,279

(2) 資金状態について

資金状態については表11に示すとおりである。短期支払能力（1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較）を表す流動比率は、前年度に比べ71.3ポイント増の282.5%となっており、通常200%以上が理想とされていることから、流動性は確保されている。

また、現金比率は前年度に比べ63.8ポイント増の221.1%となっており、理想値とされている20%以上を上回っている。

表11 資金状態

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
流動比率	282.5	211.2	234.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	221.1	157.3	177.1	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(3) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表12のとおりである。

業務活動において、当年度純利益から減価償却費などの現金を伴わない取引を除き、未収金等を増減した結果、967,934千円の資金を得た。また、投資活動において有形固定資産の取得に係る支出などで355,314千円、財務活動において企業債償還に係る支出で238,785千円の資金を支出した。その結果、当年度期末残高は前年度期末残高（当年度期首残高）に比べ、373,835円増の1,548,908千円となった。

期末残高は期首に比べて増となり、事業の業績は概ね良好であるといえる。

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	419,809	486,472	△ 66,663
減価償却費	1,006,507	949,722	56,785
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,608	16,470	△ 13,862
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,979	△ 1,679	3,658
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	408	△ 335	743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,035	△ 2,528	1,493
長期前受金戻入額	△ 535,142	△ 540,378	5,236
受取利息及び配当金	△ 7,050	△ 8,422	1,372
支払利息及び企業債取扱諸費	76,603	82,881	△ 6,278
固定資産除却費	3,413	4,546	△ 1,133
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 511	1,858	△ 2,369
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,189	44,475	△ 58,664
未払金の増減額 (△は減少)	91,332	△ 148,950	240,282
前受金の増減額 (△は減少)	△ 5,717	12,258	△ 17,975
預り金の増減額 (△は減少)	106	△ 2,908	3,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,634	△ 2,542	908
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 26	26
小計	1,037,487	890,914	146,573
利息及び配当金の受取額	7,050	8,422	△ 1,372
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 76,603	△ 82,881	6,278
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	967,934	816,455	151,479
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 714,507	△ 1,091,192	376,685
長期貸付金の回収による収入	300,000	300,000	0
短期貸付による支出	△ 1,850,000	△ 2,010,000	160,000
短期貸付金の回収による収入	1,850,000	2,010,000	△ 160,000
出資金の返還による収入	50,000	0	50,000
補助金、負担金等による収入	9,193	16,044	△ 6,851
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 355,314	△ 775,148	419,834
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 238,785	△ 231,217	△ 7,568
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 238,785	△ 231,217	△ 7,568
資金増減額	373,835	△ 189,910	563,745
資金期首残高	1,175,073	1,364,983	△ 189,910
資金期末残高	1,548,908	1,175,073	373,835

6 むすび

当年度の収益的収入については、給水収益は微増であったものの、受託工事収益の増加と、新規宅地開発の増加による加入金の増収などにより、前年度に比べ増収となった。また、収益的支出については企業債の発行抑制と企業債残高の減少により企業債利息が減少したものの、原水及び浄水費の増加、受託工事費の増加、減価償却費の増加などにより、前年度と比べ増加となり、単年度では419,809千円の利益があった。

また、経常収支比率は前年度より3.3ポイント減の94.2%となった。

そして、当年度の供給単価が146円73銭、給水原価が135円36銭で、その差11円37銭は前年度の16円33銭よりも4円96銭減少している。

当年度は、新規宅地開発の増加により、加入金の増加があったものの、給水戸数や給水人口の増加による給水収益は微増であった。あと数年は新規宅地開発が進むであろうが、将来の水需要については、人口の減少や節水器具の普及により大幅な給水収益の伸びは期待できない上に、老朽施設や管路の更新、耐震化への対応に多額の資金が必要となってくる。

近年、異常気象や地震等により災害が頻繁に発生しているが、災害発生時に施設や管路の被害を最小限にとどめ、市民への安心安全な給水を確保することは非常に重要なことであり、施設や管路の耐震化は先延ばしすることは出来ない。

今後も計画的に耐震化を進め、市民生活に欠かせないライフラインの確保とお客さまサービスの充実、健全な企業経営に取り組まれることを望むものである。

和泉市公共下水道事業会計決算審査意見

和泉市公共下水道事業会計決算審査意見

1 業務の概要

当年度における業務状況は表1に示すとおりである。前年度と比較すると、下水道整備及び水洗化促進により、水洗化人口は1,430人(1.0%)増の145,978人となり、水洗化戸数は1,220戸(2.1%)増の60,718戸となり、水洗化率は0.2ポイント増の90.1%となっている。

また、有収水量は137,437 m^3 (0.9%)増の15,735,385 m^3 となり、普及率は0.6ポイント増の88.1%となっている。

そして、新規管渠等布設工事により、当年度における下水道管布設延長は2,570mであった。

表1 業務状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増減数	増減率 (%)
水洗化人口(人)	145,978	144,548	1,430	1.0
水洗化戸数(戸)	60,718	59,498	1,220	2.1
水洗化率(%)	90.1	89.9	0.2	0.2
有収水量(m^3)	15,735,385	15,597,948	137,437	0.9
年間下水道管布設延長(m)	2,570	3,826	Δ 1,256	Δ 32.8
普及率(%)	88.1	87.5	0.6	0.7

2 収益的収支

(1) 当年度における収益的収支の決算額は

収益的収入 3,850,460 千円

収益的支出 3,711,387 千円

であって、単年度収支において139,073千円の利益が生じている。なお、これに前年度繰越利益剰余金511,489千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は650,562千円となっている。

表2 収益的収支

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)		
収益的収入	3,850,460	3,847,787	2,673	0.1
収益的支出	3,711,387	3,722,171	△ 10,784	△ 0.3
当年度純利益	139,073	125,616	13,457	10.7
前年度繰越利益剰余金	511,489	385,873	125,616	32.6
当年度未処分利益剰余金	650,562	511,489	139,073	27.2

収益的収入の内訳は表3に示すとおり、前年度と比較すると、営業収益において3,724千円(0.2%)の増加、営業外収益において4,975千円(0.3%)の増加、特別利益において6,026千円(10.7%)の減少となり、合計で2,673千円(0.1%)増の3,850,460千円となっている。なお、営業収益である下水道使用料が構成比で49.8%と半分近くを占めている。

収益的収入が増加した主な要因は、下水道使用料や長期前受金戻入などの増によるものである。

表3 収益的収入内訳表

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 営業収益	2,279,979	59.2	2,276,255	59.1	3,724	0.2
下水道使用料	1,918,874	49.8	1,905,340	49.5	13,534	0.7
雨水処理負担金	359,990	9.4	369,606	9.6	△ 9,616	△ 2.6
手数料	1,115	0.0	1,309	0.0	△ 194	△ 14.8
2. 営業外収益	1,520,137	39.5	1,515,162	39.4	4,975	0.3
他会計補助金	172,079	4.5	182,246	4.8	△ 10,167	△ 5.6
長期前受金戻入	1,347,442	35.0	1,332,680	34.6	14,762	1.1
雑収益	616	0.0	236	0.0	380	161.0
3. 特別利益	50,344	1.3	56,370	1.5	△ 6,026	△ 10.7
過年度損益修正益	50,255	1.3	51,952	1.4	△ 1,697	△ 3.3
その他特別利益	89	0.0	4,418	0.1	△ 4,329	△ 98.0
計	3,850,460	100.0	3,847,787	100.0	2,673	0.1

一方、収益的支出の内訳は表4に示すとおり、前年度と比較すると、営業費用において33,289千円(1.1%)の増加、営業外費用において41,148千円(7.5%)の減少、特別損失において2,925千円(51.9%)の減少となり、合計で10,784千円(0.3%)減の3,711,387千円となっている。なお、減価償却費2,273,508千円(構成比61.3%)、流域下水道維持管理負担金547,116千円(同14.7%)で全体の76%を占めている。

収益的支出が減少した主な要因は、減価償却費や流域下水道維持管理負担金が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費などの減によるものである。

表 4 収益的支出内訳表

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 営業費用	3,203,181	86.3	3,169,892	85.2	33,289	1.1
人件費	89,715	2.4	79,507	2.2	10,208	12.8
流域下水道維持管理負担金	547,116	14.7	531,070	14.3	16,046	3.0
減価償却費	2,273,508	61.3	2,249,419	60.4	24,089	1.1
その他営業費用	292,842	7.9	309,896	8.3	△ 17,054	△ 5.5
2. 営業外費用	505,497	13.6	546,645	14.7	△ 41,148	△ 7.5
支払利息及び企業債取扱諸費	501,035	13.5	542,125	14.6	△ 41,090	△ 7.6
雑支出	4,462	0.1	4,520	0.1	△ 58	△ 1.3
3. 特別損失	2,709	0.1	5,634	0.1	△ 2,925	△ 51.9
過年度損益修正損	2,709	0.1	5,634	0.1	△ 2,925	△ 51.9
計	3,711,387	100.0	3,722,171	100.0	△ 10,784	△ 0.3

次に、財務分析は表5に示すとおりである。営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比する営業収支比率は71.2%で、前年度を0.6ポイント下回っている。

一方、企業の経営状態を表す経常収支比率は102.5%で、前年度を0.5ポイント上回っている。

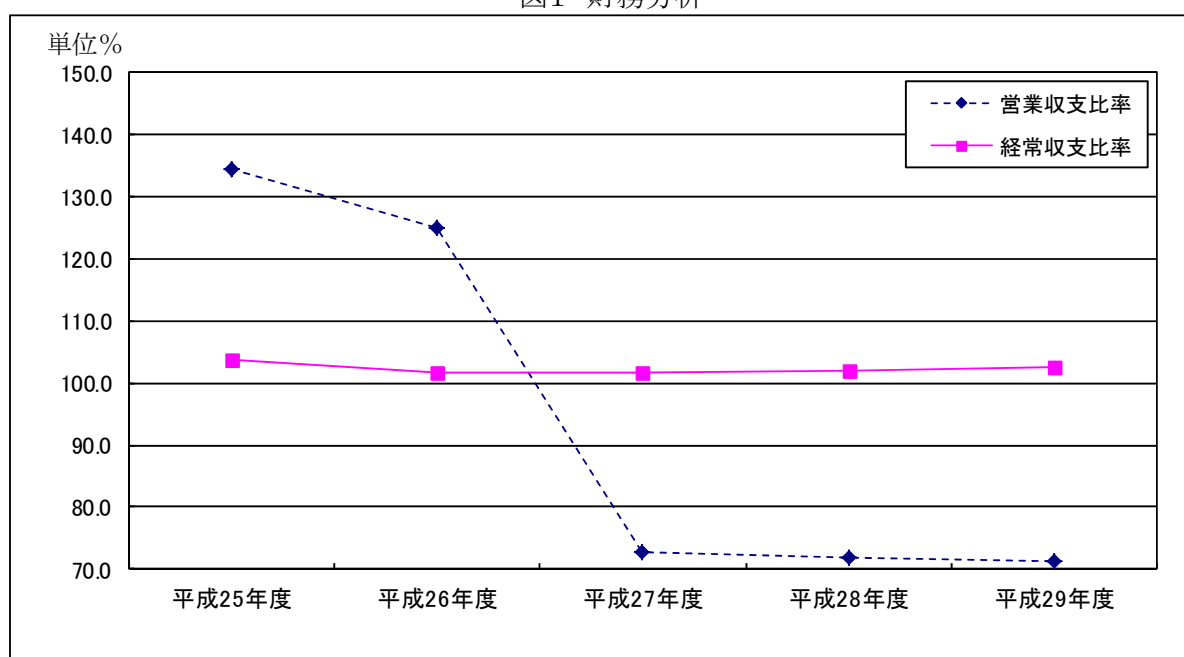
また、過去5年間の推移は図1のとおりである。

表5 財務分析

(単位:%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算 式
営業収支比率	134.3	124.9	72.7	71.8	71.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率	103.8	101.7	101.8	102.0	102.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

図1 財務分析



(2) 費用分析について

下水道使用料及び主要費用（人件費、流域下水道維持管理負担金、支払利息及び企業債取扱諸費）の状況は表6に示すとおりである。これらの費用の下水道使用料に対する割合を前年度と比較すると、人件費が0.5ポイント増の4.7%、流域下水道維持管理負担金が0.6ポイント増の28.5%、支払利息及び企業債取扱諸費が2.3ポイント減の26.1%となっている。この結果、主要費用対下水道使用料の割合については、59.3%と前年度より1.2ポイント減少している。

表6 下水道使用料に対する主要費用の割合

区 分		平成29年度		平成28年度	
		金 額 (千円)	対下水道 使用料割合 (%)	金 額 (千円)	対下水道 使用料割合 (%)
下水道使用料		1,918,874	-	1,905,340	-
主 要 費 用	人件費	89,715	4.7	79,507	4.2
	流域下水道 維持管理負担金	547,116	28.5	531,070	27.9
	支払利息及び 企業債取扱諸費	501,035	26.1	542,125	28.4
	計	1,137,866	59.3	1,152,702	60.5

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は

資本的収入 1,519,674 千円 (税込額 1,519,674 千円)

資本的支出 2,554,791 千円 (税込額 2,588,496 千円)

であって、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 1,068,822 千円については、当年度分損益勘定留保資金等 1,035,117 千円と当年度消費税資本的収支調整額 33,705 千円で補填している。

資本的収入の内訳は表7に示すとおり、企業債 1,204,600 千円 (構成比 79.3%)、負担金 40,251 千円 (同 2.6%)、補助金 100,190 千円 (同 6.6%)、出資金 174,633 千円 (同 11.5%) で、総額 1,519,674 千円となっている。

資本的収入が減少した主な要因は、受益者負担金が増加したものの、企業債や国庫補助金の減などによるものである。

表7 資本的収入内訳表

区 分	平成29年度		平成28年度		差引増減 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 企業債	1,204,600	79.3	1,506,700	81.1	△ 302,100	△ 20.1
2. 負担金	40,251	2.6	28,387	1.5	11,864	41.8
受益者負担金	40,251	2.6	28,387	1.5	11,864	41.8
3. 補助金	100,190	6.6	147,700	8.0	△ 47,510	△ 32.2
国庫補助金	100,190	6.6	147,700	8.0	△ 47,510	△ 32.2
4. 出資金	174,633	11.5	175,015	9.4	△ 382	△ 0.2
他会計出資金	174,633	11.5	175,015	9.4	△ 382	△ 0.2
計	1,519,674	100.0	1,857,802	100.0	△ 338,128	△ 18.2

一方、資本的支出の内訳は表8に示すとおり、建設改良費508,045千円（構成比19.9%）、企業債償還金2,046,746千円（同80.1%）で、総額2,554,791千円となっている。

資本的支出が減少した主な要因は、公共下水道整備費等の建設改良費の減と企業債償還金の減などによるものである。

表8 資本的支出内訳表

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 建設改良費	508,045	19.9	699,055	23.8	△ 191,010	△ 27.3
公共下水道整備費	458,106	17.9	612,530	20.8	△ 154,424	△ 25.2
流域下水道整備費	49,757	2.0	86,525	3.0	△ 36,768	△ 42.5
営業設備費	182	0.0	0	0.0	182	皆増
2. 企業債償還金	2,046,746	80.1	2,239,875	76.2	△ 193,129	△ 8.6
計	2,554,791	100.0	2,938,930	100.0	△ 384,139	△ 13.1

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況の概要は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

起債限度額 1,426,800 千円に対して、当年度の起債額は 1,204,600 千円であり、限度額の範囲内で執行され、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

(2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与予算額 138,060 千円に対して、決算額は 130,046 千円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

(3) 一般会計からの補助金

一般会計から 172,079 千円の補助金を受領している。これは、企業債利息、維持管理費、減価償却費、職員給与費等を補助するものである。

5 資金の状況

(1) 運転資金について

企業の支払能力をみるための運転資金増減表は表9に示すとおりである。前年度と比較すると、24,053 千円増のマイナス 1,982,487 千円となっている。なお、運転資金がマイナスとなった主な要因は、流動負債 2,501,227 千円に企業債 24,195,874 千円が含まれていることによる。

表9 運転資金増減表

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	差引増減額
流動資産 (A)	518,740	386,697	132,043
流動負債 (B)	2,501,227	2,393,237	107,990
運転資金 (A-B)	△ 1,982,487	△ 2,006,540	24,053

(2) 資金状態について

資金状態については表10に示すとおりである。短期支払能力（1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較）を表す流動比率は、前年度に比べ4.5ポイント増の20.7%となっている。

また、現金比率は前年度に比べ3.4ポイント増の5.4%となっている。

表10 資金状態

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
流動比率	20.7	16.2	19.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	5.4	2.0	4.8	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(3) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表11のとおりである。

業務活動において、当年度純利益から減価償却費などの現金を伴わない取引を除き、未収金等を増減した結果、1,112,683千円の資金を得た。また、投資活動において有形固定資産の取得に係る支出などで349,934千円、財務活動において企業債償還に係る支出などで675,372千円の資金を支出した。その結果、当年度期末残高は前年度期末残高（当年度期首残高）に比べ、87,377千円増の135,235千円となった。

投資活動及び財務活動による額がマイナスであるものの、通常の事業活動に係る業務活動の額がプラスであり、期末残高が期首に比べ増加していることから、事業の業績は概ね良好である。

表11 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	139,073	125,615	13,458
減価償却費	2,273,508	2,249,419	24,089
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,057	4,893	164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	174	△ 112	286
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	41	△ 23	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 704	△ 436	△ 268
長期前受金戻入額	△ 1,347,442	△ 1,332,679	△ 14,763
支払利息及び企業債取扱諸費	501,035	542,125	△ 41,090
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	636	1	635
未収金の増減額 (△は増加)	580	△ 25,694	26,274
未払金の増減額 (△は減少)	42,767	13,774	28,993
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,007	△ 28,978	27,971
小計	1,613,718	1,547,905	65,813
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 501,035	△ 542,125	41,090
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	1,112,683	1,005,780	106,903
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 431,082	△ 621,996	190,914
無形固定資産の取得による支出	△ 49,757	△ 86,525	36,768
補助金、負担金等による収入	130,905	190,170	△ 59,265
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 349,934	△ 518,351	168,417
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,650,000	1,710,000	△ 60,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,650,000	△ 1,710,000	60,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,204,600	1,506,700	△ 302,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,046,746	△ 2,239,875	193,129
一般会計からの出資による収入	166,774	166,875	△ 101
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 675,372	△ 566,300	△ 109,072
資金増減額	87,377	△ 78,871	166,248
資金期首残高	47,858	126,729	△ 78,871
資金期末残高	135,235	47,858	87,377

6 むすび

当年度の収益的収入については、下水道整備及び水洗化促進により水洗化人口並びに有収水量が増えたことに伴う下水道使用料の増、長期前受金戻入の増などで、前年度から増収となった。一方、収益的支出においては、流域下水道維持管理負担金や減価償却費の増などがあったものの、支払利息及び企業債取扱諸費やその他営業費用の減などにより、前年度に比べ減少し、単年度で139,073千円の利益があった。また、経常収支比率は前年度より0.5ポイント増の102.5%となった。

資本的収入については、受益者負担金が増加したものの、公共下水道整備事業債の発行減などにより、前年度から減収となった。また、資本的支出は、企業債償還金及び建設改良費の減により、前年度に比べ減少した。企業債残高は減少傾向にあるが、依然として元利償還金の負担が大きい状態である。

公共下水道の普及は、生活環境の維持向上や衛生管理、公共水域の水質保全、に大きな役割を担うものであり、これからもますます重要なものとなっていくものである。引き続き未整備地域の解消や水洗化促進に努め、良質な下水道サービスの提供に努められたい。

公共下水道事業会計について、今後も厳しい経営状況が続くであろうが、経営の効率化に取り組み、健全経営の継続を望むものである。

和泉市病院事業会計決算審査意見

和泉市病院事業会計決算審査意見

1 業務の概要

当年度における業務状況は表1に示すとおりである。当年度の病院の利用状況は、入院患者数は年間延べ83,981人(1日平均230.1人)であり、前年度と比較すると4,464人(5.6%)の増加となっている。外来患者数は年間延べ136,471人(1日平均559.3人)であり、前年度と比較すると6,687人(5.2%)の増加となっている。

また、病床利用率は前年度より3.9ポイント増加し、74.9%となっている。

表1 業務状況

区 分		平成29年度	平成28年度	増減数	増減率 (%)
入院患者数 (人)	年 計	83,981	79,517	4,464	5.6
	1日平均	230.1	217.9	12.2	5.6
外来患者数 (人)	年 計	136,471	129,784	6,687	5.2
	1日平均	559.3	534.1	25.2	4.7
病床利用率 (%)		74.9	71.0	3.9	5.5

次に、入院・外来の各科別患者数については表2に示すとおりである。循環器内科、消化器内科、腫瘍内科及び皮膚科の患者数が入院・外来ともに増加した。また、泌尿器科が入院患者の受け入れを開始し、外来患者数も大幅に増加している。

表2 各科別入院・外来患者数調

(単位：人)

科別	平成29年度		平成28年度		増減数	
	入院	外来	入院	外来	入院	外来
内科	-	3,483	-	4,563	-	△ 1,080
循環器内科	6,660	14,075	6,592	13,309	68	766
呼吸器内科	18,795	14,848	19,059	12,861	△ 264	1,987
消化器内科	11,509	16,867	9,107	16,142	2,402	725
神経内科	511	1,498	-	-	511	1,498
腫瘍内科	17,720	6,631	13,561	6,172	4,159	459
外科	9,066	14,748	10,314	15,437	△ 1,248	△ 689
整形外科	10,235	13,219	11,429	14,198	△ 1,194	△ 979
小児科	3,502	14,187	4,167	14,445	△ 665	△ 258
放射線科	-	2,828	-	3,036	-	△ 208
眼科	-	994	-	1,008	-	△ 14
脳神経外科	-	1,048	-	1,219	-	△ 171
泌尿器科	1,046	5,034	-	821	1,046	4,213
耳鼻いんこう科	-	2,953	-	2,490	-	463
皮膚科	2,048	13,142	1,701	12,565	347	577
婦人科	2,889	7,731	3,587	8,474	△ 698	△ 743
形成外科	-	213	-	-	-	213
麻酔科	-	10	-	-	-	10
精神科	-	616	-	634	-	△ 18
救急科	-	2,346	-	2,410	-	△ 64
合計	83,981	136,471	79,517	129,784	4,464	6,687

2 収益的収支

当年度における収益的収支の決算額は

収益的収入 572,895 千円

収益的支出 1,566,835 千円

であって、単年度収支において993,940千円の損失が生じている。なお、これから前年度繰越欠損金8,024,400千円を合算した結果、当年度未処理欠損金は9,018,340千円となっている。

表3 収益的収支

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)		
収益的収入	572,895	545,629	27,266	5.0
収益的支出	1,566,835	859,364	707,471	82.3
当年度純利益	△ 993,940	△ 313,735	△ 680,205	216.8
前年度繰越利益剰余金	△ 8,024,400	△ 7,710,665	△ 313,735	4.1
当年度未処分利益剰余金	△ 9,018,340	△ 8,024,400	△ 993,940	12.4

収益的収入の内訳は表4に示すとおり、前年度と比較すると、医業収益において8,080千円(4.7%)の増加、医業外収益において23,871千円(6.5%)の増加、特別利益において4,685千円(皆減)の減少となっており、合計で27,266千円(5.0%)増の572,895千円となっている。

収益的収入が増加した要因は、他会計補助金の増によるものである。

表4 収益的収入内訳表

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 医業収益	178,988	31.2	170,908	31.3	8,080	4.7
その他医業収益	178,988	31.2	170,908	31.3	8,080	4.7
2. 医業外収益	393,907	68.8	370,036	67.8	23,871	6.5
他会計補助金	201,621	35.2	176,224	32.3	25,397	14.4
補 助 金	5,208	0.9	5,025	0.9	183	3.6
その他医業外収益	187,078	32.7	188,787	34.6	△ 1,709	△ 0.9
3. 特別利益	0	0.0	4,685	0.9	△ 4,685	皆減
特 別 利 益	0	0.0	4,685	0.9	△ 4,685	皆減
合 計	572,895	100.0	545,629	100.0	27,266	5.0

一方、収益的支出の内訳は表5に示すとおり、前年度と比較すると、医業費用において7,474千円(1.1%)の増加、医業外費用において699,997千円(395.7%)の増加となり、合計で707,471千円(82.3%)増の1,566,835千円となっている。

収益的支出が増加した主な要因は、新病院建設に伴う控除対象外消費税の増によるものである。

表5 収益的支出内訳表

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 医業費用	689,952	44.0	682,478	79.4	7,474	1.1
給 与 費	136	0.0	136	0.0	0	0.0
経 費	99,301	6.3	59,029	6.9	40,272	68.2
減価償却費	338,212	21.6	358,800	41.7	△ 20,588	△ 5.7
その他医業費用	252,303	16.1	264,513	30.8	△ 12,210	△ 4.6
2. 医業外費用	876,883	56.0	176,886	20.6	699,997	395.7
支払利息及び企業 債取扱諸費	57,866	3.7	43,292	5.0	14,574	33.7
雑 支 出	819,017	52.3	133,594	15.6	685,423	513.1
計	1,566,835	100.0	859,364	100.0	707,471	82.3

次に、財務分析は表6に示すとおりである。医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して医業活動の能率効果を判断する医業収支比率は25.9%で、前年度を0.9ポイント上回っている。

一方、企業の経営状態を表す経常収支比率は36.6%で、前年度を26.3ポイント下回っている。

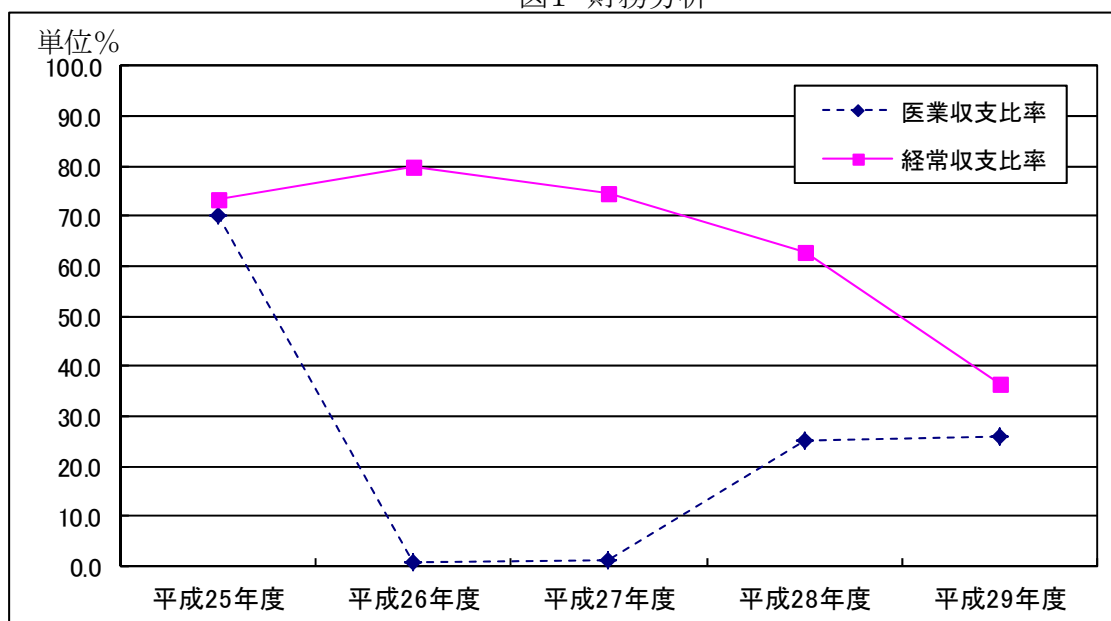
また、過去5年間の推移は図1のとおりである。

表6 財務分析

(単位: %)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算 式
医業収支比率	70.3	0.8	1.4	25.0	25.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収支比率	73.5	79.9	74.6	62.9	36.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

図1 財務分析



※平成26年度に医業収支比率が大幅に下がっているのは、指定管理者制度が導入されたことによるものである。

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は

資本的収入 12,205,424 千円（税込額 12,205,424 千円）

資本的支出 11,520,327 千円（税込額 12,386,407 千円）

であって、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 180,983 千円については、当年度消費税資本的収支調整額で補てんしている。

資本的収入の内訳は表 7 に示すとおり、企業債、補助金、負担金の増加により、前年度に比べて 8,372,716 千円(218.5%)増の 12,205,424 千円となっている。

表 7 資本的収入内訳表

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 企業債	11,606,100	95.1	3,288,500	85.8	8,317,600	252.9
2. 出資金	259,438	2.1	253,438	6.6	6,000	2.4
3. 補助金	292,720	2.4	265,480	6.9	27,240	10.3
4. 負担金	47,166	0.4	25,290	0.7	21,876	86.5
計	12,205,424	100.0	3,832,708	100.0	8,372,716	218.5

一方、資本的支出の内訳は表 8 に示すとおり、新病院建設に伴う建設改良費の増により、前年度に比べて 7,661,769 千円(198.6%)増の 11,520,327 千円となっている。

表 8 資本的支出内訳表

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 建設改良費	10,825,981	94.0	3,164,194	82.0	7,661,787	242.1
2. 企業債償還金	694,346	6.0	694,364	18.0	△ 18	△ 0.0
計	11,520,327	100.0	3,858,558	100.0	7,661,769	198.6

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況の概要は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

起債限度額 11,706,800 千円に対して、当年度の起債額は 11,606,100 千円であり、限度額の範囲内で執行され、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

(2) 一般会計からの補助金

一般会計から 453,481 千円の補助金を受領している。これは、指定管理料、企業債元金償還金などを補助するものである。

5 資金の状況

(1) 運転資金について

企業の支払能力をみるための運転資金増減表は、表9に示すとおりである。前年度と比較すると、46,352 千円増のマイナス 645,649 千円となっている。なお、運転資金がマイナスとなった主な要因は、流動負債 2,494,028 千円に企業債 656,963 千円が含まれていることによる。

表9 運転資金増減表

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
流動資産 (A)	1,848,379	1,909,032	△ 60,653
流動負債 (B)	2,494,028	2,601,033	△ 107,005
運転資金 (A-B)	△ 645,649	△ 692,001	46,352

(2) 資金状態について

資金状態については表10に示すとおりである。短期支払能力(1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較)を示す流動比率は、前年度に比べ0.7ポイント増の74.1%となっている。

また、現金比率は前年度に比べ2.8ポイント減の66.9%となっている。

表10 資金状態

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
流動比率	74.1	73.4	19.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	66.9	69.7	16.0	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(3) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表11のとおりである。

業務活動において、当年度純利益から減価償却費などの現金を伴わない取引を除き、未収金等を増減した結果、829,362千円の資金不足となった。また、投資活動において有形固定資産の取得に係る支出で10,825,982千円、財務活動において企業債発行に係る収入で11,511,078千円の資金を調達した。その結果、当年度期末残高は前年度期末残高(当年度期首残高)に比べ、144,266千円減の1,667,941千円となった。

投資活動及び財務活動による額がマイナスであるものの、通常の事業活動に係る業務活動の額がプラスであり、期末残高が期首に比べ増加していることから、事業の業績は概ね良好である。

表 1 1 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	△ 993, 940	△ 313, 735	△ 680, 205
減価償却費	338, 212	358, 800	△ 20, 588
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2, 727	△ 6, 496	3, 769
長期前受金戻入額	△ 20, 399	△ 17, 391	△ 3, 008
支払利息及び企業債取扱諸費	57, 866	43, 292	14, 574
未収金の増減額 (△は増加)	△ 70, 476	△ 61, 794	△ 8, 682
未払金の増減額 (△は減少)	△ 69, 622	1, 755, 138	△ 1, 824, 760
預り金の増減額 (△は減少)	0	△ 48	48
前払金の増減額 (△は増加)	△ 10, 410	0	△ 10, 410
小 計	△ 771, 496	1, 757, 766	△ 2, 529, 262
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 57, 866	△ 43, 292	△ 14, 574
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 829, 362	1, 714, 474	△ 2, 543, 836
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 10, 825, 982	△ 3, 164, 194	△ 7, 661, 788
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 10, 825, 982	△ 3, 164, 194	△ 7, 661, 788
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11, 606, 100	3, 288, 500	8, 317, 600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 442, 486	△ 442, 504	18
その他の企業債の償還による支出	△ 251, 860	△ 251, 860	0
他会計からの出資による収入	259, 438	253, 438	6, 000
他会計からの補助による収入	251, 860	251, 860	0
府からの補助による収入	40, 860	13, 620	27, 240
負担金による収入	47, 166	25, 291	21, 875
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	11, 511, 078	3, 138, 345	8, 372, 733
資金増減額	△ 144, 266	1, 688, 625	△ 1, 832, 891
資金期首残高	1, 812, 207	123, 582	1, 688, 625
資金期末残高	1, 667, 941	1, 812, 207	△ 144, 266

6 その他の事項

(1) 繰入金の状況について

一般会計からの繰入状況は表12に示すとおりである。指定管理料、企業債利子償還金等に充てるため、収益的収入において369,551千円を繰り入れている。また、退職手当債及び企業債元金償還金等に充てるため、資本的収入において511,298千円を繰り入れている。合計で880,849千円を繰り入れており、前年度と比べ38,540千円(4.6%)増加している。

表12 一般会計からの繰入状況

区 分		平成29年度		平成28年度		増減額 (千円)
		金 額 (千円)	増減率 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)	
一般会計 からの 繰入金	収益的収入 (A)	369,551	9.7	337,011	△ 55.1	32,540
	資本的収入 (B)	511,298	1.2	505,298	4.8	6,000
	計 (C)	880,849	4.6	842,309	△ 31.7	38,540
収益的収入 (D)		572,895	5.0	545,629	△ 43.8	27,266
資本的収入 (E)		12,205,424	218.5	3,832,708	512.9	8,372,716
収益的収入に対する割合 (A) / (D) × 100		64.5	—	61.8	—	2.7
資本的収入に対する割合 (B) / (E) × 100		4.2	—	13.2	—	△ 9.0

(2) 一般診療収入に係る未収金について

当年度末における一般診療収入に係る未収金は、表13に示すとおりである。引き続き直當時の未収金回収を行っており、前年度より4,168千円(57.6%)減の3,070千円となっている。

表13 一般診療に係る未収金

平成29年度 (千円)	平成28年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
3,070	7,238	△ 4,168	△ 57.6

7 むすび

当年度の決算状況については、前年度の 313,735 千円の純損失から 680,205 千円増となる、993,940 千円の純損失が生じた。そのため、累積欠損額は、前年度繰越欠損金 8,024,400 千円から 993,940 千円増の 9,018,340 千円となった。

当年度の収益的収入については、他会計補助金の増により増収となった。収益的支出の増加については、新病院建設に伴う控除対象外消費税の増加によるところが大きい。

資本的収入については、企業債の発行、出資金、補助金及び負担金の増により大幅な増収となった。資本的支出についても、主に新病院建設に係る建設改良費の増により大幅な増加となった。

新病院は平成 30 年 4 月に開院し、医師や診療科目も増加し、市の基幹病院として十分な機能を備えている。今後は市民がいつでも安心して良質な医療が受けられるよう、救急医療をはじめ医療の質の向上に期待するものである。